

政策研究グループにおける発言（要旨）

(1) 田園都市研究グループにおいて

（昭和五十四年一月十七日）

(一) 田園都市構想というのは、今後、相当長期間にわたって、国づくり、社会づくりの道標となるべき理念である。人と自然、都市と農村に、ひとつの視点から新しい光をあてようとするものである。

これまでの政策と並列して付け加えられる政策ではなく、ましてや、特定の指定された都市だけを対象とするものではない。

既に実施されている政策も含め、公共事業計画も、住宅政策、福祉政策、文教政策も、個々の政策は、すべて、この理念に照らして吟味され、その配列が決められていく——そういうものである。

(二) 田園都市構想というのは、地域の個性を生かして、みずみずしい住民生活を築いていこうとするものであり、基礎自治体の自主性を極力尊重していこうとするものである。

したがって、画一的な都市計画とか都市モデルをつくるのかといったように、パターンとして考えるものではない。

田園都市構想というのは、今日における地域主義の思想に沿ったものである。しかし、いかなる意味においても、かつてのような自給自足的な地域主義ではない。

それは、あくまでも開かれたものであり、都市と都市、都市と農村とのかかわり合いを重視する、相互に補完的なものである。

田園都市構想は、特定の地方都市だけを対象とするものではなく、大都市も含めて、全体としてゆめくものである。

(三) 田園都市構想は、われわれの生活圏の形成に当たって、教育、文化なども含めて、人間の営みを広くとらえていこうとするものである。

子どもの育つ環境、生涯教育、それぞれの地域の中での教育、高齢化社会への対応、地域医療、地域福祉、それぞれの地域の文化、産業、すべての人間の営みが包摂される。

緑と自然に包まれ、安らぎに満ち、帰属意識の強い、そしてみずみずしい人間関係が脈打つ地域生活圏が全国的に展開されることが求められている。

大都市の過密の解消と生活環境の改善、そして大都市もふるさと社会と感ぜられることが求められている。したがって、定住圏構想よりも、より広い理念的なものであり、教育、文化など人間の内面的なものに関心をもつていこうという質的色彩のより濃いものである。

(四) こうした田園都市構想の進め方については、党においても、政府部内においても、いろいろご意見があることであろう。

これについて、できるだけコンセンサスが得られていくよう、その指針となる方向づけができるよう、ご検討いただきたい。

(2) 対外経済政策研究グループにおいて

(昭和五十四年二月六日)

- (一) わが国をはじめ世界各国は、今日、相互依存の度を高め、地球上に生起するどのような問題も、相互に鋭敏に影響し、地球全体を前提に考えなければ、有効な対応ができなくなっている。
- 世界に対する甘い認識や安易な対応は、もはや許されない。
- (二) 今日の世界情勢およびわが国の置かれた立場からみて、対外経済政策をどのように推進していくかということは、極めて重大な課題となっている。わが国は、対外経済問題について十分の注意を払い、今後とも率先して国際社会に受け入れられる経済運営に努め、世界の期待に応えてまいる必要がある。
- (三) 現在、日米間の経済調整は、なお焦眉の問題であり、また、六月には東京サミットも開かれることとなっている。現在わが国が抱えている個々の問題に対応する場合においても、全体としてどういうふうにかえていくべきかについて、基本とすべき考え方をご検討の上、ご提言いただきたい。
- (四) 当研究会は、議長にもお願いしてあるように、あくまでも先生方の自主的な研究の場として運営していただきたい。自由な立場からご研究願ひ、世界経済に対応するわが国の経済運営について、システム思考というか、基本的な物の考え方を最終的におとりまとめいただければ幸いである。

(3) 多元化社会の生活関心研究グループにおいて

(昭和五十四年二月二十四日)

(一) 国民がひたすら経済成長を求めていた時代は過ぎ、国民のニーズとか生活関心は、極めて多元化している。このような中において、政治に対する期待とか不満をどのように受けとめ、対応していくべきか。

現在行っている施策なり、これから行っていく施策なりが、こうした国民の願望とかニーズとか期待とかいふものと、どの程度まで一致しており、どの程度まで一致していないのか。それをどのように考えるべきか。そうした国民の願望とか期待とかいふものが、どのようにすれば、政治の場におけるコンセンサスにまで高められるのか。

こうした問題についてご研究いただき、お教えいただければ幸いである。

(二) このような問題を科学的にご説明いただくばかりでなく、現在の国民の心というか、庶民の生活感覚をしつかり把握しておられる方々にもいろいろお教えいただきたいと、広くお願いしたところ、お忙しい中にもかかわらずご参加いただき、心から感謝しています。

いずれの研究グループについても、一政権を越えて長期的視野に立ち、広く国民的立場から、自主的な研究活動をお願いしているところである。

特に、この研究グループにおいては、以上のような問題について、あくまでも中立的、客観的な立場から、理論的、また実地的な研究をお願いしたい。

現在、私どもが行っている政治、あるいはこれから行っていく政治について、国民の立場から民意に基づいてレビューし、ご批判していただくことを期待している。

(4) 環太平洋連帯研究グループにおいて

(昭和五十四年三月六日)

(一) 今日、われわれが住む地球は一つの共同体として、その相互依存の度を高め、ますます鋭敏に反応し合うようになってきた。このような「地球社会の時代」を迎え、地球上に生起するどのような問題も、地球社会全体を前提に考えなければ有効な対応ができなくなっている。

このような時代を迎え、世界に対する甘い認識や、安易な対応は、もはや許されない。わが国としては、国際社会において期待されている役割と責任をしっかりとわきまえ、真剣に対応してまいる必要がある。

(二) 近年、太平洋諸国の発展は目覚ましいものがあり、また科学技術の進展は、この広い太平洋地域をも、ひとつの地域としての成立を可能にしている。二十一世紀は、太平洋の時代ともいわれている。

太平洋に位置するわが国としては、米国、東南アジア諸国、豪州をはじめ、太平洋地域諸国との緊密な関係を積み重ねてきており、グローバリズムの中にも、これら諸国との関係を一層濃密なものとして、発展を図ることが世界から期待されているわが国の役割ではないであろうか。

(三) しかし、太平洋地域には極めて多くの国が存在している。先進工業国もあれば、発展途上国の中にも資源の豊かな国、かなり工業化の進んだ国など、発展段階もかなりまちまちである。したがって、太平洋

諸国間の連帯と協力を考えるに当たっては、ECのような機構を考えることは現実的でない。アプローチも、協力政策の進め方も、個々に慎重な配慮が必要であり、「ゆるやかな連帯」のコミュニケーションづくりとなるであろう。参加国の範囲がテーマにより異なることがあってもよいのではないか。

このようなコミュニケーションは「開かれた連帯」でなければならぬ。排他的な地域主義を指向するものではなく、その理念に賛成する者すべての参加が可能な開かれたコミュニケーションでなければならぬ。

(四) 環太平洋連帯のコミュニケーションづくりは、単に経済問題のみならず、政治、外交、文化すべての領域を含んだものとなる必要がある。このため、この研究グループには、広く各方面の方々にお集まりいただいている。先生方には、このような環太平洋連帯をどのように進めていったらよいか、わが国としてどのような貢献をなし得るか、またなすべきかなどについて、長期的観点に立って、かつ自主的な立場からご研究いただき、ご提言をいただければ幸いである。

(5) 家庭基盤充実研究グループにおいて

(昭和五十四年三月十九日)

(一) 明治以後百余年の近代化の歴史を経て、わが国は、いま新しい文化の時代を迎えている。

経済的、物質的豊かさをかちえた今日、国民の間には、その成果を踏まえ、特に戦後の高度成長の過程で置き忘れてきた人間性や生きがい、生活の充実感を取り戻そうとの気運が強まっている。それは、新しい国づくり、社会づくりにつながるものである。

(二) われわれが直面しているこの問題は、先進工業諸国が共通に抱えている近代物質文明の超克という国際的な広がりをもった課題でもある。ただ、その現れ方は、各国によってそれぞれ異なってもいようし、その解決に当たっても日本的な手法が大切であろう。

こうした見地から、今回、田園都市構想と家庭基盤の充実という二つの構想を提唱した次第である。この二つの構想は、基本的には同じ理念でつながっているものであると思う。田園都市構想研究グループと両々相俟って、今後、長期にわたる国づくり、社会づくりの大きな方向をお示しいただきたい。

(三) 家庭は、社会の最も大切な中核である。落ち着きと思いやりで満ち、充実した家庭こそ、国民の安らぎのオアシスであり、日本社会の基礎構造をつくるものである。国破れて家庭ありというか、戦後のわが国の復興、発展を支えてきたものは、家庭であったといえるのではないだろうか。

しかし、その後の高度成長に伴う経済、社会の大きな変化の過程で、家庭をとりまく環境も大きく変貌し、さまざまな問題が出てきているように思える。核家族化の進行、それと外の社会とのかかわり合い、高齢化社会への対応、といった問題をどのように考えていったらいいのだろうか。

(四) 政治が家庭に介入するようなことは、なすべきことではないし、政府が、望ましい家庭像のあり方などを示すことは、適当なことではないであろう。

しかし、現にいろいろな問題に直面している家庭の基盤を充実したものとし、ゆとりと風格のある安定した家庭の実現を図っていくうえで、家庭自らの自主的努力と相俟って、政府が何かお手伝いすることがあるのではないだろうか。

こういったことについて、皆さま方に自主的な立場から自由にご研究いただき、ご提言を賜ることができれば幸いです。

(6) 総合安全保障研究グループにおいて

(昭和五十四年四月二日)

(一) 今日、われわれの住む地球社会は、ひとつの共同体として、その相互依存の度を高め、ますます鋭敏に反応し合うようになってきた。このような「地球社会の時代」を迎え、地球上に生起するどのような問題も地球社会全体を前提に考えなければ有効な対応ができなくなっている。特に資源と市場の多くを海外に求めなければならぬわが国にとって、世界のいかなる地域のどのような紛争もその生存を脅かすことになりかねない。まさしく、世界の平和と安定なくしては、わが国の生存はあり得ない。

(二) ところが、国際政治は、いよいよ多元化の傾向を強めており、世界の経済秩序は、ますます不安定の度合いを高くし、局地的な武力紛争もかえって増加の傾向すらみられるのが世界の現実である。

このような状況の中で、わが国が名誉ある生存を確保するためには、わが国として、国際社会において期待されている役割責任をしっかりと果たしていくとともに、自らの安全保障のため周到かつ総合的な努力を払う必要がある。

すなわち、わが国は、平和戦略を基本とした総合安全保障体制を整備しなければならない。

(三) このような総合安全保障は、ひとつには、節度ある質の高い防衛力を整備するとともに、これを補完する日米安全保障条約の誠実かつ効果的な運用を図らなければならない。二つには、政治、経済、教育、文化等、内政全般の秩序正しい活力ある展開を図り、また、わが国にとって安定的な国際協力システムを作りあげるための外交努力を強化する等、わが国が保有するすべての力を総合的に結集してはじめて確保されるものと考えている。

(四) このような意味で、この研究グループの研究課題は、極めて幅広いものになると思われ、ここにお集まりいただいた先生方も広く各方面にわたっている。先生方には総合安全保障のもつ意味、その目的と手段等について自由かつ自主的な立場からご研究いただき、忌憚のないご提言をいただければ幸いである。

(7) 文化の時代研究グループにおいて

(昭和五十四年四月九日)

(一) 私は、先の施政方針演説において、「文化の時代の到来」ということを申し上げた。

わが国は、戦後三十余年、経済的豊かさを求めて脇目もふらず邁進し、顕著な成果を収めてきた。それは、殊に明治以降の百余年において、欧米諸国を手本として進めてきた近代化、工業化の偉大な精華でもある。今日、われわれは、物質的豊かさと便利さ、自由と平等、高い教育と福祉の水準、発達した科学技術などを享受するに至っている。

しかし、いまや、近代化、工業化による経済社会の巨大な構造変化を背景に、国民の意識や価値観にも

重要な変化が進行してきている。かつてない自由と豊かさは、人々の心に、これまでの工業文明や近代合理主義のもとで、ともすれば見失われがちであった人間性のいくつかの大切な側面への反省を促し、より円熟した、より高い人間的欲求を目覚めさせている。国民は、人間の内面に深く根ざした精神的、文化的な豊かさ、生活の質と多様性、自由と責任の均衡、家庭や地域や職場におけるあたたかい人間関係の回復、人間と人工と自然との調和のとれた共存を求めている。

このことは、近代合理主義に基づく物質文明が飽和点に達し、近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化重視の時代に至ったとみるべきではないだろうか。

(二) 四囲を海に取りまかれていたわが国は、古来から海外文化の影響を非常に強く受け、これを積極的に吸収し自分のものとすることによって、世界の中に独自の文化圏を形成してきた。歴史的にみてわが国は、閉ざされた社会ではなく、むしろ世界に向けて広く開かれた国であった。

かつて異なった東洋文化の大いなる撰取に努めたわが国は、江戸時代三百年の伝統文化の一つの成熟期を経た後、幕末以来の近代国家づくりの過程で、西洋文化を積極的に取り入れた。この結果、この日本というアジアの一角にある島国のうえで、東方の文化と西方の文化との魂の触れ合いというか、世界史的にみても意義の大きい出合いをすることになった。

いま、わが国では、東方の文化と西方の文化との混淆こぶんごうともいうべき状況になっている。そして、カオスともいふべきこの混淆が、未来に向けて何ものかを生み出す大きなエネルギーになっているのではないだろうか。

(三) 「文化の時代の到来」と申し上げたが、過去から現在に到る歴史を踏まえ、二十一世紀の未来に向けて、どのような文明の時代が開かれようとしているのか、さらに掘り下げて研究し、ご教示いただきたい。このような文化の時代を迎え、東西両文化の混濁のなかから、二十一世紀の未来に向かって何が、どのような文化が生み出されつつあるのだろうか。わが国は、どのような方向を目指すべきなのか。そのなかで、国は、政治は、何をなすべきなのか、あるいは何をなすべきではないのか。

このような問題について、自主的な立場から、自由かつ活発にご議論いただき、ご提言いただきたい。

(8) 文化の時代の経済運営研究グループにおいて

(昭和五十四年四月十一日)

(一) わが国は、戦後三十余年、経済的發展を求めてわき目もふらず邁進し、顕著な成果を収めてきた。それは、殊に明治以降の百余年において、欧米先進諸国を手本として進めてきた近代化、工業化の偉大な精華でもあった。

しかしいまや、近代化、工業化による経済社会の成熟化、大きな構造変化のもとで国民の意識や価値観には重要な変化が起こってきている。人びとは、近代合理主義に基づく物質文明のなかで、ともすれば見失われがちであった人間性の回復に思いをいたし、人間の内面に深く根ざした精神的、文化的な豊かさ、生活の質と多様性、自由と責任の均衡、家庭や地域や職場におけるあたたかい人間関係、人間と人工と自然との調和のとれた共存、などを強く求めるようになっていく。

このことは、近代化の時代から近代を超える時代に、経済中心の時代から文化重視の時代に至ったことを示している。世界的にみても、これから二十一世紀へかけて、文明の新しい時代が開かれようとしている。これらのことを私は、「文化の時代の到来」と申し上げた次第である。

(二) 明治維新以降の近代化、工業化のなかで、ともすれば過度に追求されてきた中央集権、中央集中の流れを、経済運営の面でも見直すべき時期にきている。

急速に欧米先進諸国に追いつくためにとられてきた中央指導の殖産興業の政治、その流れを汲む戦後の高度成長政策のなかで、国民生活、なかんずく、経済活動に対しては、かなり直接的な指導助成が行われてきた。いまや過剰となったこのような介入や政府に対する過大な期待は改めなければならない。

これによって、個性ある地域社会の形成や民間経済の活力ある展開が図られていくのではないだろうか。また、これによって、「安くつく効率のよい政府」の実現が可能となり、政治や行政に対する新たな要請や期待にも十分に対応していくことができるようになるのではないだろうか。

いまや、成長率などマクロの経済目標を掲げてひたすらその量的達成のために邁進するという時代は過ぎ去った。生活の質の向上を目指し、雇用、物価、所得など、経済の個々の問題についてじっくりと足元をみつめ、地道にこれに対応していくべき時代であろう。

このため、田園都市国家の建設、家庭基盤の充実、高齢化社会に対応した活力のある日本型福祉社会の建設を提唱している次第である。その実現のためにも、科学技術の革新、知識集約型産業構造への転換、個性ある多彩な地域産業の発達などを進めながら、環境や資源問題などの制約から比較的自由な生活財を

中心に、次の活力ある経済発展を図っていくべきではないだろうか。

世界経済のなかで大きな比重を占めるに至ったわが国経済は、もはや自国にかまけた経済運営を行うことは許されなくなっている。産業調整、経済文化摩擦の解消、国内市場の一層の開放、対外経済協調の一層の拡充、幅広い経済・文化の交流の促進など、国際社会に受け入れられる経済運営に一層努めていかねばならないのではないか。

(三) 新しい文化の時代を迎えて、これからの経済運営については、従来より一層、政治的、社会的、文化的、心理的、工学的等あらゆる視野からの考慮が必要となってくるであろう。

これからの経済運営は、どのようなようにあるべきか。このような研究を皆さま方にお願ひするに当たって、私は、ダニエル・ベル教授の「現在起きている状況を描写する用語を失ってしまった社会は不幸である」〔『脱工業化社会の到来』三八五頁〕という言葉を想い出す。

過去の発想や慣行にとらわれることなく、自由な立場から、自主的にご研究いただき、中長期的観点に立って、指針となるべきご提言をいただければ幸いである。

(9) 科学技術の史的展開研究グループにおいて

(昭和五十四年五月三十日)

(一) 今日、人類は歴史上類をみない豊かな社会を築いてきたが、これは、人類の限らない英知によるものであり、まさに、科学技術の進歩の歴史であると言えるであろう。人類の英知は、人類がその過去の歴史

において遭遇してきた多くの困難を乗り越え、新しい発明を生んできている。

しかしながら、戦後三十余年の目覚ましい科学技術の発展のあと、現在は技術革新の低迷期に入っているのではないかとの議論もある。人類社会が二十一世紀に向けて、文明の新しい時代を迎えようとしている今日、これからどういふ分野についてフロンティアが開かれているのか、歴史のかつ広汎な視野に立った検討が必要になっていっているのではないか。

(二) また、これまで、われわれは、科学技術の進歩を求めるあまり、その長期的ビジョンについて十分な考察を持ち得なかつたのではあるまいか。例えば、巨大テクノロジーは、著しい発達をみており、また、生命の科学の進歩は人間そのものを問い直させるまでに至っている。このようななかで、社会科学と自然科学とのバランスのとれた進歩、人類の生存との調和のとれた科学技術の進歩、自然と機械と人間との共存といったものを、どのように図つてまいるべきかも大きな課題であろう。

(三) 科学技術の進展は、太平洋をひとつの地域として成立させるまでに至り、また、田園都市国家構想についても、ファイブ・テクノロジーをはじめ科学技術の進歩がその実現の裏づけとなっている。

資源・エネルギーに乏しいわが国が、二十一世紀に向けて、その生存と発展を確保するためには、科学技術の革新が不可欠である。環境問題、都市問題などとしてみても、科学技術が当面する問題は多い。ただ、このような場合に、科学技術の水準が世界の第一流に達したわが国としては、従来のように、欧米先進諸国からの科学技術の輸入に依存することはできない。

日本人は、古来から独創性に富んだ民族であり、近代化の過程において、急速に欧米の科学技術を受け

入れ、それを自分のものとしてきたことも、わが国の科学技術の蓄積があったからだということとはよく指摘されているところである。今後は、日本独自の科学技術を開発するとともに、それを通じて、人類社会の発展に一層貢献を行っていく必要があるだろう。

(四) 以上のような諸点について、長期的に、かつ広い視野からご研究いただきたい。このため、この研究グループには自然科学の先生方のみならず、広く各方面の方々にご参加いただいた次第である。自主的な立場から、自由闊達かつたうにご議論いただき、いろいろお教えいただければ幸いである。